

## 市民の移動に関する施策の調査について

### 1 調査対象施策

本市の全ての施策のうち、公共交通、自動車、自転車または歩行者に関連する施策（道路の維持・整備に係る事業を除く。）や市民の移動に係る費用の助成など、市民の移動に関連し、かつ、次のいずれかに該当する施策（市民の移動に関する施策については、できるだけ広義に解釈して回答するよう各局へ依頼する。）

平成28年度予算に計上されているもの

平成29年度から新たに予算要求を検討しているもの

長期的な視点（概ね今後10年間）で実施を検討するもの

道路の維持・整備に係る事業については、担当課との個別のヒアリングによる施策調査を行う。

### 2 回答様式

別紙の調査票のとおり

### 3 回答提出期限

回答期限：平成28年7月29日（金）

### 4 回答の集約等

回答された施策について、「尼崎市地域交通政策の基本的な考え方」に掲げる施策体系（施策の方向性）ごとに整理し、地域交通計画において重点化する施策の抽出等を行う。

以上

**< 市民の移動に関する施策調査票 >**

所属コード(4桁)	所属名称
担当者名	電話番号

1. **平成28年度に予算計上している市民の移動に関する施策(制度)** について記入願います。

公共交通、自転車、自動車または歩行者に関連する施策(道路維持・整備事業を除く。)や市民の移動に係る費用の助成など、市民の移動に関する施策(制度)について、予算計上している施策(制度)

施策(制度)名称	中事業名称	施策(制度)の概要	対象者	法令等の根拠	平成28年度予定指標		平成28年度 予算額 (千円)	平成27年度実績指標		平成27年度 決算額 (千円)
					項目名称	数値		項目名称	数値	

施策(制度)名称：具体的な施策(制度)の名称(財務会計上の中事業名称と一致しても構いません。)

中事業名称：財務会計上の中事業の名称

施策(制度)概要：対象施策(制度)の目的及び内容

対象者：施策(制度)の対象者

法令等の根拠：法律名称、条例名称、要綱名称 等

平成28年度予定指標：対象施策(制度)の予算積算等の指標となる項目名称(対象者数・件数や移動距離など)とその数値

平成28年度予算額：平成28年度の予算額(中事業の予算額に対象施策(制度)に係る経費が内数として含まれる場合は、その内数)

平成27年度実績指標：対象施策(制度)の決算の指標となる項目名称(対象者数・件数や移動距離など)とその数値

平成27年度決算額：平成27年度の決算額(中事業の決算額に対象施策(制度)に係る経費が内数として含まれる場合は、その内数)

2. 平成29年度に予算要求を検討している市民の移動に関する新たな施策(制度) について記入願います。

公共交通、自転車、自動車または歩行者に関連する施策（道路維持・整備事業を除く。）や市民の移動に係る費用の助成など、市民の移動に関する施策(制度)について、新たに平成29年度の予算要求を検討する施策(制度)

施策(制度)名称	施策(制度)概要	対象者	法令等の根拠	新たな施策(制度)を検討する必要性	平成29年度予定指標		平成29年度概算所要額(千円)
					項目名称	数値	

施策(制度)名称：具体的な施策(制度)の名称（仮称で構いません。）

施策(制度)概要：対象施策(制度)の目的及び内容

対象者：施策(制度)の対象者

法令等の根拠：法律名称、条例名称、要綱名称 等

新たな施策(制度)を検討する必要性：新たな施策(制度)の導入の検討に至る必要性（背景等）

平成29年度予定指標：対象施策(制度)の概算所要額の積算等の指標となる項目名称（対象者数・件数や移動距離など）とその数値

平成29年度概算所要額：平成29年度に対象施策(制度)を行う場合に必要となる1年間の概算所要額

3. 長期的な視点(概ね今後10年間)で実施することを検討する新たな施策(制度) について記入願います。

公共交通、自転車、自動車または歩行者に関連する施策(道路維持・整備事業を除く。)や市民の移動に係る費用の助成など、市民の移動に関する施策(制度)について、長期的な視点で予算化することを検討する施策(制度)

施策(制度)名称	施策(制度)概要	対象者	法令等の根拠	新たな施策(制度)を検討する必要性	1年間の予定指標		1年間の概算所要額(千円)
					項目名称	数値	

施策(制度)名称：具体的な施策(制度)の名称(仮称で構いません。)

施策(制度)概要：対象施策(制度)の目的及び内容

対象者：施策(制度)の対象者

法令等の根拠：法律名称、条例名称、要綱名称 等

新たな施策(制度)を検討する必要性：新たな施策(制度)の導入の検討に至る必要性(背景等)

1年間の予定指標：対象施策(制度)の概算所用額の積算等の指標となる項目名称(対象者数・件数や移動距離など)と数値

1年間の概算所用額：将来的に対象施策(制度)を行う場合に必要となる1年間の概算所要額

< 市民の移動に関する施策調査票 >

記入例

所属コード(4桁)	1114	所属名称	まち咲き施策推進担当
担当者名		電話番号	内線 6148

1. 平成28年度に予算計上している市民の移動に関する施策(制度)について記入願います。

公共交通、自転車、自動車または歩行者に関連する施策(道路維持・整備事業を除く。)や市民の移動に係る費用の助成など、市民の移動に関する施策(制度)について、予算計上している施策(制度)

施策(制度)名称	中事業名称	施策(制度)の概要	対象者	法令等の根拠	平成28年度予定指標		平成28年度予算額(千円)	平成27年度実績指標		平成27年度決算額(千円)
					項目名称	数値		項目名称	数値	
高齢者市バス特別乗車証交付事業	高齢者市バス特別乗車証交付事業	高齢者の外出支援を目的として、70歳以上の市民を対象に、阪神バス・阪急バスに乘車する際の運賃補助が受けられる乗車証を交付する。	70歳以上の市民	特別乗車証条例	乗車証交付枚数(単位:枚)	14,000	280,000	乗車証交付枚数(単位:枚)	12,345	256,780

施策(制度)名称: 具体的な施策(制度)の名称(財務会計上の中事業名称と一致しても構いません。)

中事業名称: 財務会計上の中事業の名称

施策(制度)概要: 対象施策(制度)の目的及び内容

対象者: 施策(制度)の対象者

法令等の根拠: 法律名称、条例名称、要綱名称 等

平成28年度予定指標: 対象施策(制度)の予算積算等の指標となる項目名称(対象者数・件数や移動距離など)とその数値

平成28年度予算額: 平成28年度の予算額(中事業の予算額に対象施策(制度)の係る経費が内数として含まれる場合は、その内数)

平成27年度実績指標: 対象施策(制度)の決算の指標となる項目名称(対象者数・件数や移動距離など)とその数値

平成27年度決算額: 平成27年度の決算額(中事業の決算額に対象施策(制度)の係る経費が内数として含まれる場合は、その内数)

2. 平成29年度に予算要求を検討している市民の移動に関する新たな施策(制度) について記入願います。

公共交通、自転車、自動車または歩行者に関連する施策（道路維持・整備事業を除く。）や市民の移動に係る費用の助成など、市民の移動に関する施策(制度)について、新たに平成29年度の予算要求を検討する施策(制度)

施策(制度)名称	施策(制度)概要	対象者	法令等の根拠	新たな施策(制度)を検討する必要性	平成29年度予定指標		平成29年度概算所要額(千円)
					項目名称	数値	
スクールバス補助金交付事業	民間事業者が行う幼稚園の送迎バスの新規の購入について、その費用の一部を補助する。	民間事業者・園児	スクールバス補助金要綱	幼稚園の廃園が増える中、広域的な通園を補助し、今後とも園児の心身の発達を助長する必要がある。	補助予定幼稚園数 (単位:園)	10	5,000

施策(制度)名称: 具体的な施策(制度)の名称(仮称で構いません。)

施策(制度)概要: 対象施策(制度)の目的及び内容

対象者: 施策(制度)の対象者

法令等の根拠: 法律名称、条例名称、要綱名称 等

新たな施策(制度)を検討する必要性: 新たな施策(制度)の導入の検討に至る必要性(背景等)

平成29年度予定指標: 対象施策(制度)の概算所要額の積算等の指標となる項目名称(対象者数・件数や移動距離など)とその数値

平成29年度概算所要額: 平成29年度に対象施策(制度)を行う場合に必要となる1年間の概算所要額

3. 長期的な視点(概ね今後10年間)で実施することを検討する新たな施策(制度) について記入願います。

公共交通、自転車、自動車または歩行者に関連する施策(道路維持・整備事業を除く。)や市民の移動に係る費用の助成など、市民の移動に関する施策(制度)について、長期的な視点で予算化することを検討する施策(制度)

施策(制度)名称	施策(制度)概要	対象者	法令等の根拠	新たな施策(制度)を検討する必要性	1年間の予定指標		1年間の概算所要額(千円)
					項目名称	数値	
モビリティ・マネジメント推進事業	公共交通の利用を促進するため、交通事業者と協力して市内企業に対するモビリティマネジメントの取組(PＲ広告によるプロモーション事業等)を推進する。	市内企業・市内従事者	-	鉄道・バスの利用客数が減少傾向にある中、市民にとって必要かつ持続可能な公共交通を確保していく必要がある。	市内対象企業(単位:社)	100	1,000

施策(制度)名称:具体的な施策(制度)の名称(仮称で構いません。)

施策(制度)概要:対象施策(制度)の目的及び内容

対象者:施策(制度)の対象者

法令等の根拠:法律名称、条例名称、要綱名称 等

新たな施策(制度)を検討する必要性:新たな施策(制度)の導入の検討に至る必要性(背景等)

1年間の予定指標:対象施策(制度)の概算所要額の積算等の指標となる項目名称(対象者数・件数や移動距離など)と数値

1年間の概算所要額:将来的に対象施策(制度)を行う場合に必要となる1年間の概算所要額